

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、女性活躍加速のための重点方針2019(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)、女性活躍加速のための重点方針2020(令和2年7月1日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)、女性活躍・男女共同参画の重点方針2021(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要である。女性の就労をめぐるのは、近年、就労率は上昇傾向にあるものの、過半数は非正規雇用であり、壮年期を迎えた女性やひとり親世帯の母親等は、貧困等の生活上の困難に陥りやすい状況にある。一方で、子育てが一段落した中高年女性の社会参画への期待が高まっている。</p> <p>こうした多様な状況や年代の女性に対する「学び直し」を通じたキャリア形成支援等に取り組むことにより、人生100年時代において、すべての女性が学業や仕事、子育て、地域活動への参加等、様々な役割を果たしながら自ら多様な選択をできる社会の構築を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>大学や男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、キャリアアップやキャリアチェンジ前後のフォロー等を総合的に支援するモデルを構築するための実証事業を行う(取組A)。さらには、女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織し、学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体やイベントを通じた普及・啓発を年間を通して実施する(取組B)。</p> <p>また、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者からなる検討委員会を設置し、そこで上記取組の成果検証や女性の学びを通じた社会参画支援のあり方等に関する検討等を行う。</p> <p>学校教育分野における女性の意思決定過程への参加を推進するため、地域に根差した女性参画促進への支援や学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムの開催を行う(取組C)。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算の状況	当初予算	-	34.3	24.2	24.2	24.2
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	34.3	24.2	24.2	24.2
	執行額		0	28.9	17.6		
執行率(%)		-	84%	73%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	84%	73%			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	教育政策推進事業委託費	16.7	16.7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	庁費	3.7	3.7				
	職員旅費	1.9	1.9				
	委員等旅費	1.2	1.1				
	諸謝金	0.9	0.8				
	計	24.2	24.2				
活動内容(アクティビティ)	大学や男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、キャリアアップやキャリアチェンジ前後のフォロー等、多様な状況や年代の女性を総合的に支援するモデルを構築する						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込					
	関係機関等との連携による女性のキャリアアップやキャリアチェンジ等を支援するモデルの構築(取組A)	多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築の実施団体数(取組A)								活動実績	箇所	-	4	4
			当初見込み	箇所	-	4	4	4	-					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	実証事業費/委託数			単位当たりコスト	円	-	3,712,591	2,788,404	2,660,000					
			計算式	円/委託数	-	14,850,365/4	11,153,615/4	10,640,000/4						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								4年度	-年度					
	実証事業の中で実施する事業参加者(プログラム受講者等)に対するアンケート調査において、80%以上の評価を得る(取組A)	事業参加者の評価「キャリアアップに役に立つ」と回答した受講者数/実証事業の中で実施する事業参加者数(プログラム受講者等)						成果実績	%	-	94.1	93.5	-	-
								目標値	%	-	80	80	80	-
			達成度	%	-	117.5	116.9	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ													
活動内容 (アクティビティ)	固定的役割分担意識の解消を図り、女性の学び直しやキャリアアップへの関心を高めるために、リカレント教育関係者等を対象に女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発を行う。(令和3年度限り)													
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込					
	女性の学び直しやキャリアアップへの関心を高める(取組B)	女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発の実施団体数(取組B)								活動実績	箇所	-	2	1
			当初見込み	箇所	-	2	1	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	普及啓発事業費/委託数			単位当たりコスト	円	-	4,199,154	2,458,482	-					
			計算式	円/委託数	-	8,398,308/2	2,458,482/1	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								4年度	-年度					
	普及啓発事業の中で実施する事業参加者(ワークショップ参加者等)に対するアンケート調査において、80%以上の評価を得る(取組B)	事業参加者の評価「学び直しやキャリアアップへの関心が高まった」と回答した参加者数/普及啓発事業の中で実施する事業参加者数(ワークショップ参加者等)						成果実績	%	-	89.4	100	-	-
								目標値	%	-	80	80	80	-
			達成度	%	-	111.8	125	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ													
活動内容 (アクティビティ)	学校教育分野における女性の意思決定過程への参加を推進するため、教育委員会の関係者、学校の管理職等を対象として、地域に根差した女性参画促進への支援や学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムを開催する。													
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込					
	学校教育分野における女性の意思決定過程への参加を促進する(取組C)	学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムによる普及啓発の実施団体数(取組C)								活動実績	箇所	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	1	-					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	普及啓発事業費/委託数			単位当たりコスト	円	-	-	-	7,712,000					
			計算式	円/委託数	-	-	-	7,712,000/1						

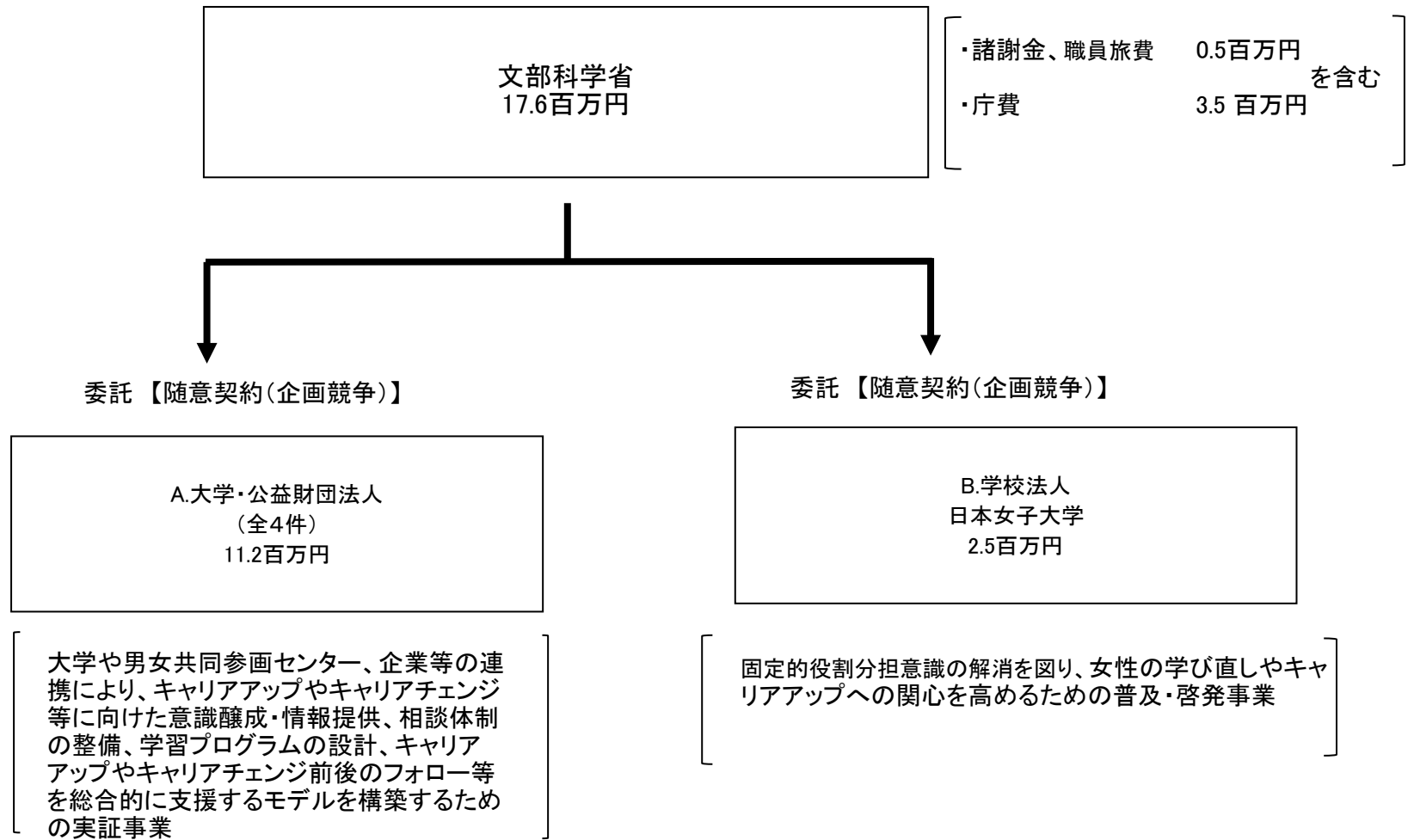
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
							4年度	年度	-	年度	
普及啓発事業の中で実施する事業参加者(ワークショップ参加者等)に対するアンケート調査において、80%以上の評価を得る(取組C)		事業参加者の評価 「学校教育分野における女性参画を促進する重要性を理解した」と回答した参加者数/普及啓発事業の中で実施する事業参加者数(ワークショップ参加者等)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	80	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_6.pdf						
	取組事項	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、「学び直し」を通じたキャリア形成支援等に取り組むことにより、女性の社会参画を促進することを目的としており、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)や「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)においてもその必要性が明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)や「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)において国が取り組むこととしている女性のキャリアアップ等に向けたモデル開発等に取り組むものであるため、国が総合的に推進していく必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)や「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)においてもその必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定の審査において、選定の妥当性や競争性を確保している。取組Bは一者応募であったが、本事業の目的に沿い、十分な成果を見込める内容であったため、その者と契約を行ったものである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	謝金辞退や、新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの開催による必要経費の減額等があり、額の確定において想定より執行残額が生じた。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	進捗状況等に係るヒアリング等を個別に複数回実施し、支出先に対して適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	アンケート調査の結果より、成果目標に見合ったものと言える。当該事業で構築したモデルについては、女性のキャリア形成を支援する自治体や男女共同参画センター等に広く普及されるよう、成果報告書をホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業において構築したモデルは全国に普及が見込まれるものであり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該事業で構築したモデルについては、女性のキャリア形成を支援する自治体や男女共同参画センター等に広く普及されるよう、成果報告書をホームページに掲載している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学や男女共同参画センター、企業等の関係機関が連携し、女性のキャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、キャリアアップやキャリアチェンジ前後のフォロー等を総合的に支援するモデルを構築し、普及を図ること等により、女性の社会参画を推進するものであり、当該経費においては、事業効果が最大限得られるよう、効率的な事業内容となっている。費目・用途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定している。		
	改善の方向性	女性のキャリアアップやキャリアチェンジ等を総合的に支援するモデルの構築や、女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るため、学び直しやキャリアアップへの関心を高めるための普及啓発に関して、引き続き一層の適切な経費の執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内改善	この事業は、前年度と比較し執行率の低い状況となっているため、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。また、契約・執行手続きについて、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、事業での訪問ができず旅費が不要となったことや、謝金辞退が想定外に多かったことが一因としてある。 令和4年度から学校運営における女性の参画の推進を事業として組み込む等、事業内容を見直し、適切な予算執行に努める。 また、競争性の更なる向上を図るため、公募要領等の内容を精査した上で、十分な公告期間を設け、競争性・公平性・透明性を確保する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0006			
令和2年度	文部科学省 新02 0006			
令和3年度	2021 文科 20 0058			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.公立大学法人福岡女子大学			B.学校法人日本女子大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	講座デザイン及びテキスト作成等	1.1	人件費	客員研究員謝金等	1.1
諸謝金	会議出席謝金等	0.7	印刷製本費	事業報告書印刷等	0.4
人件費	事務補助員賃金	0.6	諸謝金	修了生懇話会ゲストスピーカー謝金等	0.3
印刷製本費	パンフレット制作・印刷等	0.3	雑役務費	事業報告書デザイン等	0.3
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、消費税相当額	0.2	消耗品	オフィス用紙(A4)等	0.2
			一般管理費		0.1
			通信運搬費	郵送費	0.1
計		2.9	計		2.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人福岡女子大学	1290005004173	女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築するための実証事業	2.9	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	国立大学法人山梨大学	9090005001670	女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築するための実証事業	2.9	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	学校法人京都女子学園	9130005004297	女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築するための実証事業	2.8	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	公益財団法人せんだい男女共同参画財団	6370005003385	女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築するための実証事業	2.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本女子大学	6010005002381	女性の学び直しやキャリアアップへの関心を高めるための普及・啓発事業	2.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

